

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 真吾
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区大塚三丁目20番1号
【電話番号】	03(5940)2215
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金子 壮太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期累計期間	第26期 第3四半期累計期間	第25期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高（千円）	2,632,817	2,833,998	3,530,939
経常利益（千円）	278,933	238,583	428,524
四半期(当期)純利益（千円）	255,820	201,350	463,957
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	869,650	869,650	869,650
発行済株式総数（株）	57,120	5,712,000	57,120
純資産額（千円）	1,741,492	1,586,900	1,854,042
総資産額（千円）	2,761,436	2,514,038	2,814,332
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	44.79	35.25	81.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	2,000	2,000	8,000
自己資本比率（％）	63.0	63.1	65.9

回次	第25期 第3四半期会計期間	第26期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	15.52	13.93

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3．第25期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第26期第3四半期累計期間及び第25期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策により円安・株高傾向が継続し、企業業績や雇用情勢の改善、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に下支えされ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、新興国の経済成長失速など、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業におきましては、輸出の改善を背景に国内生産が堅調に推移いたしました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においては、新たな価値を生み出すビッグデータの有効活用を視野に入れたデータ管理基盤の強化、データセンター関連ビジネスへの投資促進等、総じて堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、契約単価アップ・新規配属を中心とした営業戦略と、採用強化による付加価値の高い人材サービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は2,833百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益241百万円（前年同四半期比18.4%増）、経常利益238百万円（前年同四半期比14.5%減）、四半期純利益201百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきまして、円高や欧州債務危機の影響はあったものの、円相場の水準訂正等により輸出関連企業を中心に一定の生産回復の兆しが見受けられました。また、国内の自動車販売も改善傾向にあり、顧客企業群の企業収益の改善につながりました。このような事業環境の下、需要が高まっている機械分野の技術者の採用および育成に注力すると共に、コスト管理の徹底、営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,345百万円（前年同四半期比6.0%増）となり、セグメント利益は219百万円（前年同四半期比40.2%増）となりました。

N&Sソリューション事業につきましては、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資への需要が増加しているため、当該事業の主要顧客でありますIT業界の顧客企業群におきまして、業績の改善につながりました。このような事業環境の下、ネットワーク分野の技術者を積極的に採用してまいりました。

以上の結果、売上高は488百万円（前年同四半期比16.6%増）となり、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比53.3%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,449,600
計	22,449,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,712,000	5,712,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	5,712,000	5,712,000	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日	5,654,880	5,712,000	—	869,650	—	189,825

(注) 平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、普通株式1株を100株に分割いたしました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 57,120	57,120	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	57,120	—	—
総株主の議決権	—	57,120	—

（注）平成26年4月1日付で、普通株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。なお、上記は分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当第3 四半期会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,716	1,425,286
受取手形及び売掛金	452,786	511,272
その他	162,012	159,052
貸倒引当金	47	51
流動資産合計	2,492,468	2,095,560
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,102	3,805
工具、器具及び備品（純額）	9,509	6,432
建設仮勘定	-	8,630
有形固定資産合計	12,611	18,868
無形固定資産	15,475	7,513
投資その他の資産		
投資有価証券	263,784	358,581
敷金及び保証金	28,471	32,607
その他	1,521	906
投資その他の資産合計	293,777	392,094
固定資産合計	321,864	418,477
資産合計	2,814,332	2,514,038
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	34,104	26,427
未払費用	200,405	220,185
未払法人税等	37,330	2,136
未払消費税等	19,660	63,611
賞与引当金	120,261	71,201
その他	51,268	80,064
流動負債合計	523,031	523,628
固定負債		
長期借入金	165,000	120,000
退職給付引当金	270,069	281,896
その他	2,189	1,613
固定負債合計	437,259	403,509
負債合計	960,290	927,137

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (平成26年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,650	869,650
資本剰余金	346,606	346,606
利益剰余金	646,744	391,135
株主資本合計	1,863,001	1,607,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,959	20,491
評価・換算差額等合計	8,959	20,491
純資産合計	1,854,042	1,586,900
負債純資産合計	2,814,332	2,514,038

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,632,817	2,833,998
売上原価	2,019,915	2,152,776
売上総利益	612,901	681,221
販売費及び一般管理費	409,189	439,939
営業利益	203,712	241,281
営業外収益		
受取利息	120	172
受取配当金	6,629	-
投資有価証券売却益	59,605	411
投資事業組合運用益	7,518	6,194
その他	6,091	1,721
営業外収益合計	79,965	8,498
営業外費用		
支払利息	2,124	2,379
投資事業組合運用損	-	7,886
その他	2,619	930
営業外費用合計	4,743	11,197
経常利益	278,933	238,583
特別利益		
受取和解金	-	800
特別利益合計	-	800
特別損失		
訴訟関連損失	640	1,480
特別損失合計	640	1,480
税引前四半期純利益	278,293	237,903
法人税、住民税及び事業税	22,473	20,304
法人税等調整額	-	16,248
法人税等合計	22,473	36,553
四半期純利益	255,820	201,350

【注記事項】

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）	当第3四半期累計期間 （自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）
減価償却費	12,128千円	11,935千円

（株主資本等関係）

前第3四半期累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払金額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	114,240	2,000	平成25年3月31日	平成25年5月24日	利益剰余金

当第3四半期累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払金額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	342,720	6,000	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	114,240	2,000	平成26年3月31日	平成26年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N & S ソリューショ ン事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,213,918	418,898	2,632,817
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-
計	2,213,918	418,898	2,632,817
セグメント利益	156,350	47,362	203,712

(注1) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N & S ソリューショ ン事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,345,715	488,282	2,833,998
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-
計	2,345,715	488,282	2,833,998
セグメント利益	219,168	22,113	241,281

(注1) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	44円79銭	35円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	255,820	201,350
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	255,820	201,350
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,712,000	5,712,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 前第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当社は、平成26年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式会社ユニテックソフトとの吸収合併)

当社は、平成26年8月5日開催の取締役会において、株式会社ユニテックソフトと合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社の主力事業である製造業メーカーへのエンジニア派遣事業と、株式会社ユニテックソフトが営むシステムエンジニア派遣は、ともに高付加価値の人材派遣事業であることから、管理機能の共有化や人的資源の有効活用を図ることで、経営の効率化ひいては収益力強化に繋がると判断し、合併することといたしました。

2. 合併する相手会社の概要

名称	株式会社ユニテックソフト
事業の内容	人材派遣事業
直近期の売上高	380百万円(平成25年9月30日現在)
直近期の純利益	21百万円(平成25年9月30日現在)
直近期の純資産	56百万円(平成25年9月30日現在)
直近期の総資産	135百万円(平成25年9月30日現在)

3. 合併の方法

当社を存続会社、株式会社ユニテックソフトを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ユニテックソフトは解散致します。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併の要件を充足するため、会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行われます。消滅会社である株式会社ユニテックソフトにおいては、平成26年9月開催予定の臨時株主総会の決議により、本合併の契約承認を受けた上で行われる予定です。

4. 合併後の会社の名称

株式会社夢テクノロジー

5. 合併に係る割当ての内容

合併の対価として、株式会社ユニテックソフトの株式1株につき、28,000円の支払いを行います。

なお、本合併による新株式の交付はありません。

6. 合併の効力発生日

平成26年10月1日

2【その他】

平成26年4月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....114,240千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2,000円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年5月23日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月13日

株式会社夢テクノロジー

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢テクノロジーの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢テクノロジーの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年8月5日開催の取締役会において、株式会社ユニテックソフトを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。